



引き続き

新型コロナウイルス感染症対応を強化 補正予算可決、子育て世帯や生活困窮者を支援

- ◇主な議案の内容 ②③
- ◇審議結果 ③
- ◇常任委員会の活動 ④⑤
- ◇市政に対する一般質問 ⑥⑦
- ◇市議会からのお知らせ ⑧

12月定例会の概要

令和3年12月定例会は、11月30日から12月17日までの18日間にわたり開催しました。

本定例会では、「令和3年度越谷市一般会計補正予算(第7号)について」など、25件の市長提出議案をそれぞれ同意または可決しました。また、議員提出議案2件、委員会提出議案1件が提出され、可決または否決しました。

さらに、提出された請願「「所得税法第56条の廃止」の意見書を求める件」は、賛成少数で不採択となりました。(各議案の結果は3ページに掲載しています。)

※定例会の日程は市議会ホームページをご覧ください。

市議会議員補欠選挙が行われました

令和3年10月31日(日)に越谷市議会議員補欠選挙が執行され、立澤 貴明氏、大田 ちひろ氏、金子 正江氏、小出水 宏泰氏の4名が当選しました。なお、任期は令和3年11月1日から令和5年5月13日までとなります。(議会人事については8ページに掲載しています。)

令和4年3月定例会から

予算・決算議案の審査方法が変わります

詳しくは5ページをご覧ください。

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
(詳しくは8ページをご覧ください)

表紙の写真「早春」

撮影者 佐久間 美智子様(千間台西在住)

撮影場所 越谷梅林公園(令和3年(2021年)3月)

こしがや市議会だよりの愛称「harmony」は、ワンチームを連想させ、調和を奏でるとの思いが込められています。

UD FONT
by MORISAWA



スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧ください。

マチイロ

市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/



主 な 議 案 の 内 容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。

各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。

市長提出議案

越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、国民健康保険事業の安定した運営に資するため、国民健康保険税の課税額の改定等を行う必要があるため、提案されました。

本条例は、令和4年4月1日から施行し、改正後の条例は令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用します。

▶反対討論

長期化する新型コロナウイルス感染症拡大に伴う減収により、経済的に困窮している中、国や県から赤字解消を言われているとはいえ、値上げを行うべきではない。市においては、国に対し国民健康保険の社会保障の役割を改めて訴え、国保税と医療費に係る国負担を上げ、住民負担を下げることをさらに強く求めることを要望し、本議案に反対する。

▶賛成討論

保険税率の改定にあたっては、被保険者の負担を考慮して段階的に見直すことや、被扶養者の多い世帯に対する軽減措置などの配慮がされている。本議案は、令和8年度までの赤字解消に対応するためのものであり、国民健康保険事業の財政の安定化を図り、持続可能な制度とするためには必要な改正である。そして、将来的に市民の命と健康を守るためにもつながるものと考え、本議案に賛成する。

越谷市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

本議案は、道路構造令の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

本条例は、公布の日から施行します。

▶議案質疑

問 道路構造令は、道路の安全性や円滑性など最低限確保すべき技術基準を定めた法令とされているが、今回の技術基準等を定める条例の一部改正をした場合の本市への影響は。

答 現在、本市において自動運行補助施設の設置や歩行者利便増進道路に指定されている路線はなく、現時点で予定している路線もない。今回の構造基準の改正に伴う整備等は発生しないことから、直接の影響はないが、今回の改正で基準を定めることにより、今後自動運転車の運行導入や歩行者利便増進道路の指定が必要になった場合に、円滑に対応できるよう条例を改正するものである。

令和3年度越谷市一般会計補正予算(第8号)について

歳入では、国庫支出金で子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等を追加します。歳出では、総務費で福祉システム電算委託料の追加、民生費で生活困窮者自立支援金事務等委託料、子育て世帯等臨時特別給付金等を追加し、補正予算額は50億1900万円になります。

▶議案質疑

問 子育て世帯等臨時特別支援事業の目的と期待される効果は。

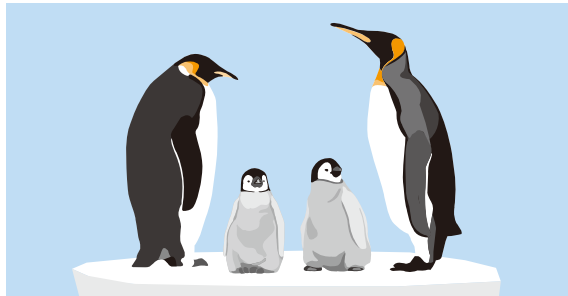
答 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を力強く支援し、その未来を開く観点から、子育て世帯に対する生活支援としての効果的な支援となることを期待し、臨時特別な措置として給付をするものである。

問 子育て世帯等臨時特別支援事業の所得制限について、本市独自として撤廃されなかった理由は。

答 子育て世帯以外にもさまざまなケースがあり、それらを総合的に勘案した上で、今回本市においては、国の制度にならって予算を計上するという結論に至った。

問 児童手当未受給の子どもがいる世帯への対応や考え方は。

答 申請が必要となる方への周知方法について、住民基本台帳から18歳未満の方を抽出し、そこから現在児童手当を受給している児童を除いた児童の保護者宛てに、申請書を同封の上で通知を発送する予定である。



問 生活困窮者自立支援金給付事業の趣旨と期待される効果は。また、これまでの評価と課題は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さらなる貸し付けを利用できない世帯に対し、就労による自立を図るため、またそれが困難な場合には、円滑に生活保護の受給へつなげるために給付をするものである。また、本市の生活保護の状況については、保護世帯数は微増、被保護人員は横ばいという状況であり、本事業を含むコロナ禍の支援策として、生活保護に至る前段階での自立助長に一定の効果があるものと考えている。課題としては、受給条件が厳しいとの声があることや、本事業を含む各種支援制度が終了し、生活保護以外の支援策がなくなった場合、生活保護の申請の増加が予想される。

問 生活困窮者自立支援金給付事業における受給条件が厳しいとの声をどう受け止めているか。また、今後の展開は。

答 受給条件が厳しいとの声があることについて、本事業の制度設計自体が生活保護に至る前段階にある方々の生活再建を支援するものとされており、給付要件が住居確保給付金を参考に設計しているため、今後も丁寧に説明していきたい。今後については、国の制度の趣旨にのっとり、引き続き自立相談支援機関を活用し、生活が困窮している方の就労に

よる自立を支援していく。それでもなお困窮している世帯については、丁寧に状況を聞き取り、円滑に生活保護の受給につなげ、生活の保障とともに就労支援事業なども活用するなど、利用できるさまざまな制度を紹介し、その世帯ごとの自立助長に向けた支援を積極的に行っていく。

議員提出議案

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書について

この議案は、野口和幸議員ほか9人から共同提案されました。

意見書提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

石炭火力発電所の計画的な廃止を求める意見書について

この議案は、山田大助議員ほか5人から共同提案されました。

意見書提出先 内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣

▶議案質疑

問 電源構成は各国さまざまであり、2030年までに日本が30%の電源を失うことは、あまりにも過大でアンバランスであると考えが見解は。

答 日本の再生可能エネルギーの可能性は、今消費している電力の何倍もあるということが専門家、研究者から指摘をされているため、再生可能エネルギーに切り替えることで、そのバランスは十分保たれると考えている。

問 石炭火力発電所を廃止すると、市民や企業への影響が出てくるのではないかと考えるが見解は。

答 企業活動については、石炭火力をやめることで影響が出る産業、企業は当然あると認識しており、その支援を十分に行う必要があると考えている。しかし、この気候危機を打開しなければ、地球に人類が住めなくなってしまうため、実際に出てきた課題を解決し、それにふさわしい施策に取り組んでいくということが必要になると考えている。

問 政府がさらに高みを目指すと表明している再生可能エネルギーにおける9年後の2030年の政府目標に上乗せできる根拠は。

答 政府のエネルギー政策は、再生可能エネルギーの比率を引き上げるということも盛り込まれているが、一方で石炭火力発電や原発を含んだエネルギー政策になっている。これを大きく転換し、石炭火力などをなくしていくことを目標にしたうえでどうすればいいかを考えるということがそもそも不足しているため、実効性が難しいのではないかと議論が出てきそうと考えている。再生可能エネルギーは、開発普及が進めば進むほど、新技術が出たときには一時的、短期的にコストが上がると思うが、それ以降は順次コストが下がるエネルギーになる。それに比べて、今も燃料価格が乱高下することも含め、化石燃料や原発に頼るというのは、コスト面から考えても非効率であるため、開発や普及に力を入れ、補助金などを出していけば、十分に達成可能であると考えている。

▶反対討論

▷ すべての国で地球温暖化ガス排出量削減の目標を共有すべきであるが、そこに至る方法は各国の判断に任せるべきではないか。石炭火力の割合が1～2%のイギリスやフラン



スト、約３０％の日本では事情が違う。また、日本には新興国への技術支援等による地球温暖化ガス排出量削減を促す役割があると考ええる。その技術開発のため、また先進国と新興国との分断を避けるためにも、期限を区切らず石炭火力発電所は高効率なものに限り一部活用しながら段階的な縮減・撤廃を進めていくべきであると考え、本意見書に反対する。

▷ 温室効果ガスの削減は、地球と人類の持続可能な発展に重要な課題であり、国を挙げて取り組むことに疑う余地はないが、過度の石炭火力削減により、無用な中国やインドとの天然ガスの調達競争に巻き込まれないよう、エネルギーの安定供給を確保したうえで、温室効果ガス削減に取り組むべきである。そのため、国民は現在の日本政府が定めた目標を実現することを支え、実現した後にはさらに高みを目指すことに協力すべきであると考え、本意見書に反対する。

▶賛成討論

▷ 英グラスゴーで開かれたＣＯＰ２６で採択した文書により、今一度削減目標の強化を求めていく流れとなり、脱炭素・脱石炭火力は世界の潮流となっている。一方、日本は２０３０年の時点で発電量の約１９％を石炭火力で賄うとしており、厳しい批判を浴びている。ＣＯ₂を大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行す

るものであり、２０５０年カーボンニュートラル実現の鍵は、脱石炭火力とともに再生可能エネルギーの大幅な拡大を早急に進めることであると考え、本意見書に賛成する。

▷ ２０３０年まで気温上昇を抑え、地球温暖化ガス排出量を目標まで削減するためには、今、目の前のほんの数年の取り組みが重要である。新技術の確立は必要であるが、現時点で未確立・未成熟な技術に頼っているのは手遅れである。日本が温暖化の影響を強く受ける国であることから、気候危機打開のために日本が石炭火力発電を計画的に削減・廃止し、再生可能エネルギーを中心に据えたエネルギー計画に転換することが必要であると考え、本意見書に賛成する。

▷ 石炭火力発電から再生可能エネルギーへ転換し、石炭火力の削減が国際的な潮流となっている中で、日本では現在でも約５５０万ｋＷ分の新増設計画がある。世界気候アクション１１０６では、石炭火力発電の早期廃止を私たちが求めることとして掲げており、最も気候変動の影響を受けている人々と地域に対して、石炭火力発電が大きな被害をもたらしていることが最大の理由である。石炭火力発電によって豊かな生活を過ごしている裏で、甚大な被害を与えていることを忘れてはいけない。また、地方議会での決議も相次いでいることから、本議会においても意見書の決議

が必要と考え、本意見書に賛成する。

請 願

※請願の全文はホームページに掲載されています。

「所得税法第５６条の廃止」の意見書を求める件

▶賛成討論

この所得税法第５６条の根本的な欠陥は、家族従業員の労働を労働として認めず、税法上の控除の対象としていることや家族の収入は家長のものという考え方により、女性の人権が著しく損なわれていることにある。また、申告の基本は白色申告であり、青色申告はあくまでも特例である。恣意的な所得分配についても、白色・青色に関係なく制度上可能であり、区別自体がなじまない。さらに、所得税法第５６条が違憲ではないという判例においては、人権侵害や男女不平等、法の下の平等という主張と論点がかみ合っておらず、憲法上問題がないとは言えない。同様の意見書は、全国で５５９の自治体が採択をしており、ジェンダー平等社会の実現のためにも、所得税法第５６条の廃止を国に求める必要があると考え、本意見書に賛成する。

令和３年12月定例会 審議結果

◇議案の概要は市議会ホームページから確認できます。

すべての議員が賛成した議案（議長を除く）

議案番号	付託委員会	議案名	議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第110号	省略	越谷市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（東 宏行 氏（新任））	市長提出第124号	環境経済・建設	市道路線の廃止について
市長提出第111号～第112号	省略	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（九ノ里 幸子 氏（再任） 渡邊 満明 氏（再任））	市長提出第125号	環境経済・建設	市道路線の認定について
市長提出第114号	総務	指定管理者の指定について（越谷市男女共同参画支援センター）	市長提出第126号	子ども・教育	議決事項の一部変更について（越谷市立第１体育館等解体工事請負契約の締結）
市長提出第116号	民生	越谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第127号	子ども・教育	裁判上の和解について
市長提出第117号	環境経済・建設	越谷市産業雇用支援センター設置及び管理条例を廃止する条例制定について	市長提出第129号	民生	令和３年度越谷市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について
市長提出第118号	環境経済・建設	越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第130号	民生	令和３年度越谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について
市長提出第119号	環境経済・建設	越谷市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第131号	民生	令和３年度越谷市介護保険特別会計補正予算（第２号）について
市長提出第120号	環境経済・建設	越谷市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第132号	民生	令和３年度越谷市病院事業会計補正予算（第１号）について
市長提出第121号	環境経済・建設	越谷市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第133号	省略	令和３年度越谷市一般会計補正予算（第８号）について
市長提出第122号	環境経済・建設	越谷市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	議員提出第５号	省略	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書について
市長提出第123号	環境経済・建設	裁判上の和解について	委員会提出第５号	省略	越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について

賛否が分かれた議案・請願

			会派名		自由民主党越谷市議団					公明党越谷市議団					立憲・市民ネット					日本共産党					刷新クラブ		維		無所属			賛成	反対	本会議議決結果					
			議員名		野口佳司	伊藤治	金井直樹	島田玲子	小林豊代子	大野保司	野口和幸	立澤貴明	岡野英美	守屋亨	竹内栄治	瀬賀恭子	畑谷茂	久保田茂	細川威	後藤孝江	松田典子	山田裕子	清水泉	大田ちひろ	山田大助	金子正江	宮川雅之	工藤秀次	大和田哲	武藤智	浅古高志				野口高明	小林成好	白川秀嗣	菊地貴光	小出水宏泰
議案番号 付託委員会 議案名																																							
市長提出第109号	省略	越谷市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて(吉田 茂 氏(再任))	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	5	同意
市長提出第113号	総務	越谷市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	×	○	欠	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	28	1	可決
市長提出第115号	民生	越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24	5	可決
市長提出第128号	分割(※)	令和３年度越谷市一般会計補正予算(第7号)について	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	28	1	可決
3 請 願 第 3 号	総務	「所得税法第56条の廃止」の意見書を求める件	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	議	×	×	×	○	退	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	10	18	不採択	
議員提出第6号	省略	石炭火力発電所の計画的な廃止を求める意見書について	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	12	17	否決	

※総務、民生、環境経済・建設、子ども・教育分割
凡例：○…賛成 ×…反対 議…議長（議長は採決に加わりません） 欠…欠席 退…退席
会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、維は「日本維新の会」

常任委員会の活動

12月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案20件と請願1件が所管の常任委員会に付託され審査を行いました。
※質疑のあった議案について主な質疑と答弁を掲載しています。QRコードを読み取ると、委員会の録画映像をご覧いただけます。



総務



「所得税法第56条の廃止」の意見書を求める件について

本請願は紹介議員ならびに参考人として請願団体から2人の出席を求め審査しました。

問 全国で約3分の1の自治体から同様の意見書が提出されている現状についての考えは。また、青色申告は差別ではなく、選択ができる特例措置と考えるが参考人の認識は。

答(参考人) 議員の構成等が変わり、討議の内容も変わるのではないかと繰り返し請願を出している。全国的には以前は反対だったが、賛成に変わったこともあり、徐々に意見書の提出が増えている。労働していることを認めてほしいだけではなく、ジェンダーや人権について、社会が成熟したことで請願が増えてきたと思う。また、個人事業者の場合、白色申告が基本で、青色申告は特例である。特例でしか労働と認めないことが問題であり、差別だと思っている。



問 埼玉県市町村税務協議会において、所得税法第56条の見直しについて国へ要望した背景およびその内容は。

答(執行部) 市民団体等から協議会の各構成団体に対して所得税法第56条について、見直しを行っていただきたいと要望があり、協議会として国に伝えるため、行われたものである。生計を一にする配偶者、その他の親族が、事業に従事したことにより対価を受ける場合、必要経費に算入しないことは時代に即さず、また、青色申告者は、必要経費への算入が認められることから、見直しの要望があるためである。

▶発言

▷ 所得税法第56条では、個人事業主と生計を一にする配偶者や親族が労働対価を受ける際に必要経費に算入しないことを規定しており、それが立法の根拠となる社会環境の変化を踏まえ、さまざまな議論が起きていることは承知している。また、法の制定から70年以上経過し、再検討が必要と考えるが、経費性のある労働かを区分することが困難という見解や、当該税制度が性別による差別や人権侵害に影響を及ぼしているか、さらに、法を廃止した場合、人権的な問題が解消されるか根拠的な証明には至っていない考え方もあることから、慎重に議論を重ねる必要があると考える。

▷ 昭和25年に税制改正された際、家族単位の合算制度から個人単位に変わっているが、租税回避を避けなければいけないという思いから、所得税法第56条が立法されたと理解している。裁判等における解釈につい

て、学者は、立法趣旨に沿った形で、租税回避行為になるかについて限定的な解釈をすべきとの意見である。また、憲法第14条の法の下での平等に違反するという、違憲立法審査権は行使されていないことから、司法の判断も重要だという認識も持っている。それらを総合的に判断し、所得税法第56条の廃止ではなく、配偶者等の控除額を見直していくべきと思っている。

▶賛成討論

所得税法第56条の「労働の事実を労働と認めない」ことが、弊害を生み、家族従業者の人権を侵害していると参考人から語られている。働いているのに税法で認めないことはあってはならないと思っている。また、2016年に国連から勧告を受け、政府は検討すべき課題としながらも問題解決は進んでいない。人権問題と捉え、解消に向けて意見書を採択し、市民の声に responding していくということも必要と考えることから、賛成する。

越谷市職員定数条例の一部を改正する条例制定について

問 提案説明にある喫緊の課題についての認識は。また、コロナ禍における行政需要の増加への対応は。

答 今回の定数条例の見直しにあたっては、5年間で95人の増員の考え方をベースに、令和4年度の配置予定を22人と検討してきた。喫緊の課題は、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、保健所の体制強化であると認識している。そのため、令和4年度に見込んでいた増員の一部先送りと、既存定数の削減と合わせて、10人の枠を確保し、保健所の体制強化に係る増員10人に充て、全体としては、22人の枠を変えずに、提案している。また、子どもや高齢者への虐待事案の増加が問題となっており、ケースワーカー、専門員も増員に含まれている。



保健所の体制強化に対応していく

指定管理者の指定について

(越谷市男女共同参画支援センター)

問 選定審査会における内容は。また、指定する団体の実務経験は。さらに、団体へ期待することは。

答 選定審査会では、プレゼンテーション、質疑応答等が行われた。委員から、安定して指定管理業務を担えるかなどの質疑があり、最終的に当該団体が指定管理を担うことが妥当との答申をいただき、選定委員会で承認された。当該団体は、地域課題の解決を目指す社会的企業で、埼玉県、東京都で指定管理の運営実績を持つ株式会社である。また、男女共同参画機能を有する施設において、講演会

等を開催しているほか、産官学の連携を図っていると伺っている。本市の男女共同参画計画に基づく事業をはじめとして、専門性を生かした取り組みや市民団体と協働し、男女共同参画を進めていくことを期待している。

問 指定する期間を5年としている根拠は。また、他市の状況は。

答 直営から指定管理者制度を導入した当初は様子を見るため、指定管理期間を3年としたが、今回、募集要項の作成にあたっては、人材確保、雇用の安定化等の点を考慮し、5年が必要と判断した。指定管理については継続性が必要であり、ある程度の期間が必要であると考えている。多くの自治体が5年もしくは7年程度に期間を広げて、継続性を持たせて事業を行っている。



男女共同参画支援センター「ほっと越谷」



民生



越谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

問 今回の条例改正の趣旨、平均的な引き上げ額、市民への周知方法は。

答 国民健康保険運営協議会からの答申において、3年または4年ごとの見直しが適当とされていたことや、第2期埼玉県国民健康保険運営方針において、赤字解消の目標年次が令和8年度に設定されたことを踏まえ、令和4年度の税率改定に向けた条例改正を提案するものである。一人当たりの平均的な引き上げ額は6600円で、7.4%増の見込みである。ホームページや広報、納税通知などの方法で周知を図っていく。

問 赤字解消の目標年次を前倒ししない考えは。また、前倒しをしないことによるペナルティの有無は。

答 全国的に赤字解消が進んでいることや国からの強い要請により、第2期埼玉県国民健康保険運営方針における目標年次が令和8年度に設定されたことを受け、本市においても早期の赤字解消に向けて取り組んでいく。また、前倒しをしないことによる直接的なペナルティは無いが、赤字の解消が進まない場合、保険者努力支援制度による交付金が減少する。

▶反対討論

市による法定外繰り入れを赤字とみなし、その削減を進めるために国民健康保険税の値上げを行うことは、低所得者への負担となり、さらなる滞納の発生が懸念される。新型コロナウイルス感染症の影響で非正規雇用の労働者や自営業者の減収が続く中、税の値上げを行うべきではない。市においては、国民健康保険税や医療費に係る国の負担の増加を強く要望していく必要があると考え、反対する。

越谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

問 出産育児一時金が加算されない事例は。また、加算額の財源は。

答 加算額は産科医療補償制度に係る掛金となるが、日本国内におけるほとんどの分娩機

関が本制度に加入している。海外で出産される方については、海外の分娩機関が本制度に加入していないため、加算されない。また、出産育児一時金は42万円と総額の変更はなく、このうち3分の2は市の一般会計、3分の1は国民健康保険税から賄う。

令和3年度越谷市一般会計補正予算(第7号)について

問 生活保護扶助費の被保護者増加の見込みは。

答 生活保護の開始件数は令和3年10月末現在では例年と比較し、大きな変動はないが、今後、国による支援策の終了に伴い、生活保護の相談者数、申請者数が増加に転じると考えられる。今年度末は最大で150世帯程度の増加を予測している。



生活保護の相談窓口の様子

申請件数は。また、改正による市民への影響は。

答 戸建て住宅が235件、共同住宅が0件で計235件であった。この度新たに追加された長期優良住宅の認定の申請方法については、従来の申請方法と選択できるため、影響はないと考えている。



越谷市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例制定について

問 融資限度額の引き上げ理由は。また、制度運用における考え方は。

答 産業競争力強化法に基づく創業関連保証と、中小企業等経営強化法に基づく創業等関連保証について、統合による一本化がなされた。それに伴い、保証限度額について、2000万円から3500万円に引き上げられたため、融資限度額を同額に引き上げたものである。今後も申請者の方の状況に合わせて運用していきたい。

越谷市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について

問 歩行者利便増進道路制度の内容は。また、改正による本市への影響と実施の検討は。

答 歩行者の安全かつ円滑な通行および利便の増進を図り、快適な生活環境の確保と地域の活力の創造に資する道路を指定する制度である。本市では指定した路線はなく、予定も

ないため、現時点で影響はないと考えている。実施については、指定に必要な要件を考慮しながら、シンボルロードや駅前通りなどの人が多く介在する道路に関して、沿道の方々の理解をいただく中で、検討していきたい。



議決事項の一部変更について(越谷市立第1体育館等解体工事請負契約の締結)

問 基礎杭に関する正しい竣工図がなかった理由は。また、今後、新たな体育館建設に向けて、竣工図の管理方法の考え方は。

答 第1体育館の設計図は古い青焼きの図面しか残存せず、これに基づいて解体工事費用の積算を行った。各施設の竣工図については、電子データおよび図面を各所管課において、建物が現存する間は保管しており、今後は竣工図の管理をより徹底していきたい。

裁判上の和解について

問 相手方に対する第2次耐震診断の情報提供の状況と裁判に至るまでの協議経過は。また、再発防止の考え方は。

答 契約時点では相手方に、第2次耐震診断に関する情報提供等は行っていなかった。業務の中止に当たり清算の協議を行ったが、双方が考える内容に大きな乖離があり、結果的に裁判に発展した。和解勧告では、本件が情報提供義務に反する可能性が示されているため、耐震診断業務の結果によっては業務委託契約に影響を及ぼす可能性があるという認識のもと、適切に情報提供し、事務を進めるよう、庁内でも情報共有を図っていきたい。



越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について

問 令和2年度における長期優良住宅の認定

12月定例会で可決された議案
PICK UP!

委員会提出第5号
「越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」

令和4年3月
定例会から

効率的で効果的に予算・決算議案を審査します

予算決算常任委員会

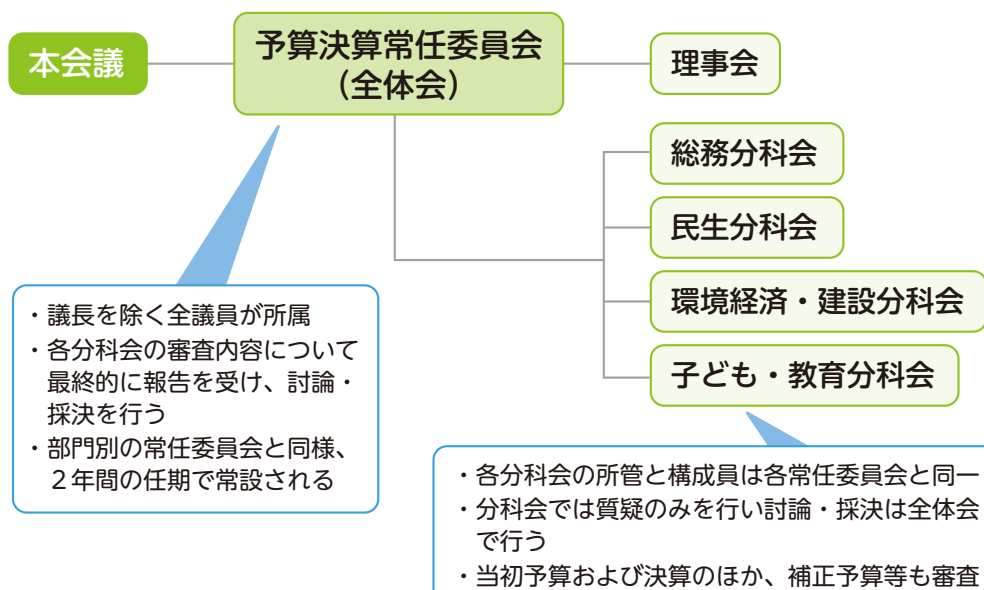
12月定例会で可決された委員会提出議案「越谷市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」を解説します。

越谷市議会では、これまで当初予算議案および決算議案について、その都度10人程度の委員による特別委員会を設置して審査を行い、また、補正予算議案については各常任委員会に分割付託して審査を行ってきました。しかし、広範多岐にわたる予算・決算議案を効率的かつ効果的に審査するため、全議員が所属する予算決算常任委員会を常設し、当初予算議案、補正予算議案、決算議案をそれぞれ同じ委員が一連の流れを通して審査していくこととしました。

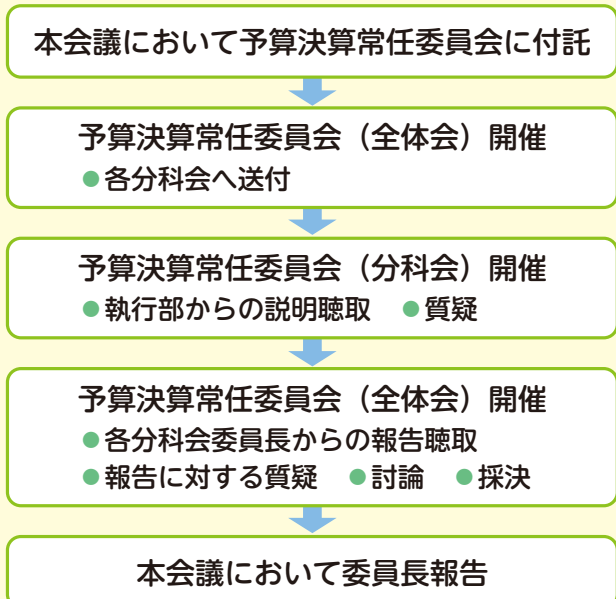
予算決算常任委員会の下には、現在の部門別の4常任委員会と構成員を同じくする4つの分科会を設置し、予算・決算議案を各所管に分けて審査します。ただし、分科会の審査は、質疑のみとし、討論、採決は全体会において、議案単位で行います。このことにより、部門別の4常任委員会における一般議案の審査と併せて、同じ委員が当初予算から決算に至る一連の流れを通して、専門的に議案を審査できる組織体系を構築します。

なお、議会の代表として公平中立の立場にある議長は、予算決算常任委員会のほか、部門別の常任委員会にも所属しないことができるようになりました。

◆予算決算常任委員会の構成



◆予算決算常任委員会における付託議案等の審査方法



市政に対する 一般質問

1 2月定例会では23人の議員が市政全般について質問を行いました。

一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため出席者を必要最小限にして実施しました。



令和3年度(2021年度)の成人式の開催方法について

立憲・市民ネット 松田 典子 議員



問 新型コロナウイルスの影響で、昨年度は成人式の式典は開催せず記念品の贈呈と記念写真撮影場所の提供による新成人へのお祝いとなったが、今年度の開催方法は。
教育長 徹底した感染防止対策を講じたうえで、例年と同様の形式で式典と催し物を開催することを決定した。今後の状況によっては来賓をお招きできないことも考え、恩師からメッセージを寄せていただき冊子にまとめ、新成人にお渡しする。



越谷市保健所職員の時間外労働について

無所属 白川 秀嗣 議員



問 越谷市保健所の職員が、新型コロナウイルス対応のため年間720時間を超える時間外労働を2年間も続けていた実態を職員が労働基準監督署に通報した。この実態をどのように受け止めているか。また労基署からの36協定の有効性がないことへの是正勧告にどう対応するのか。

市長 今後とも応援体制の継続と時間外労働の軽減措置に取り組む。また36協定の再締結を至急実施し、労基署へ報告する。



マンション集会所の維持について

越谷刷新クラブ 浅古 高志 議員



問 市内の築年数が経過したマンションには、建築の際に寄附を受けた集会所が存在するが、将来的な維持管理の考えは。

市長 集会施設を含むマンションの老朽化と併せて、自治会活動の停滞が懸念されている。修繕に対してどのような支援をしていくかということについて、それぞれの自治会等からも意見を聞きながら、庁内でさまざまな検討をしていきたいと考えている。



憲法や自治基本条例に基づいた市政運営について

日本共産党越谷市議団 山田 大助 議員



問 憲法や自治基本条例に基づいて、平和や人権を守り発展させ、市民の声を市政に反映させる考えは。平和都市宣言15周年に向けて、平和の常設展示をする考えは。

市長 平和や人権など憲法の基本原則や、自治基本条例で規定した参加と協働のまちづくりは、すべての前提と考える。平和の常設展示は、市民協働ゾーンが令和5年8月に完成予定のため、令和4年度中に一定の方向性を示したい。



ワクチン差別について

立憲・市民ネット 大田 ちひろ 議員



問 さまざまな理由でワクチンを打てない人や望まない人がおり、未接種者の人権を尊重する必要があると考えるが、ワクチン差別を防ぐための市の考えは。

市長 国では職場などで接種を強要したり、未接種者に差別的な扱いがないよう注意喚起をしている。市でもホームページや広報紙でワクチン差別に関する注意喚起を促し、国が提供する最新の情報へ簡単にアクセスできるよう努める。



小中一貫教育の効果の疑問点について

日本共産党越谷市議団 大和田 哲 議員



問 朝日新聞の調査で、全国の小中一貫校の校長が成果ありとしたのは、小中の教員の連携で、反面、小学校高学年のリーダーシップが育たない、中1の切れ目がうまく機能しないとの回答が目立っていたが、どう受け止めるか。箱物ありきではないか。

教育長 5年間の小中一貫教育の推進で、児童生徒の学力向上や自己肯定感の高揚、中1ギャップの解消などの成果や児童生徒の変容を見ることができたと考えている。



母子手帳電子化の必要性について

自由民主党越谷市議団 野口 和幸 議員



問 本市も運用する県の子育て支援アプリ「はぐたま」の利用が4市3町にとどまっている理由は。また、厚労省の様式に対応した「母子モ」は400以上の市町村で利用され、予防接種のスケジュールリング化等、子育て支援の一助になると考えるが。

市長 手帳を自分で登録するもので、紙が基本となるため、利用しないのではないかなと思う。今後については、県の動向を注視し、別途検討していく。



西大袋土地区画整理事業に対する市長の認識と考えについて

越谷刷新クラブ 武藤 智 議員



問 西大袋土地区画整理事業は幾度かの事業計画の変更が行われ、現在では当初の事業計画の2倍以上となり令和10年度終了予定となっている。市長の認識と考えは。

市長 西大袋土地区画整理事業について、本市が施行する市街地開発事業であり、市北部のまちの発展に向け、大変重要な事業であると認識している。関係者のご理解、ご協力をいただきながら、令和10年度までの完了に向け積極的に取り組んでいく。



学校における医療的ケア児支援を行う人材の確保について

公明党越谷市議団 守屋 亨 議員



問 医療的ケア児支援法の成立と今後の課題への取り組みのうち、学校における支援を行う人材の確保についての考えは。

教育長 医療的ケアの実施に必要な環境整備をその状況に応じて進める。さらに、個別的教育支援計画・指導計画を作成するとともに、就学先の教職員と配置される看護師が連携し、対象児についての医療的ケアに係る共通理解を深めるための校内研修を学校が実施できるよう支援していく。



企業の奨学金「代理返還」制度と周知について

公明党越谷市議団 久保田 茂 議員



問 社員の税金等負担軽減、企業の法人税軽減につながるこの制度を周知する考えは。

市長 後継人材の確保や定着促進などに課題がある市内中小企業者並びに市内勤務を希望する若者の相互にメリットのある仕組みとなるため、経営相談窓口や越谷地区雇用対策協議会で周知し、市内中小企業の約280者が登録するメーリングリストも活用する。また、越谷市工業団地組合の加盟企業等にも働きかけ、周知をしていく。



障がい者の採用について

無所属 菊地 貴光 議員



問 障がいのある方の会計年度任用職員としての採用状況は。またその作業内容は。

市長 性別・年齢・障がいの種別に関係なく、募集・選考を行っている。本年度は5人採用し、パソコン入力作業や封入作業などの庁内各課からの業務に従事している。
問 会計年度任用職員として働く方の、民間への就労支援については。

市長 民間への就労実績はないが、試験を受けて2人が市の正規職員となっている。



羽田空港機能強化による本市への影響について

日本共産党越谷市議団 宮川 雅之 議員



問 羽田空港の機能強化によって、上空を通過する航空機が増え、航空機のうるさが気になり耳障りだという声が聞かれる。防音対策を個別に進めるなど対策を設ける考えは。

市長 航空機に関する住民からの相談が市へも寄せられている。適切な情報提供はもとより、引き続き国に対し住民の意見を伝えていく。騒音への個別な対応は現在考えていない。

各議員の氏名の左にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、一般質問の録画映像をご覧いただけます。



公共施設の使用電力を自然エネルギーに切り替えることについて

立憲・市民ネット 山田 裕子 議員

問 ゼロカーボンの観点から、公共施設の使用電力を自然エネルギーに切り替える考えは。

市長 公共施設の使用電力を自然エネルギー由来に切り替えた場合、現状では1kW時当たりの電力単価が数円程度高くなることが想定され費用負担の増加が見込まれる。環境配慮やコストの比較だけでなく、災害時の安定的な電力供給なども考慮しながら引き続き調査検討を進めていく。



所信表明と訓示について

自由民主党越谷市議団 金井 直樹 議員

問 所信表明と訓示作成における考え方は。市長 政策の3本柱として、「いのちと暮らしを守る」「子どもが輝く社会に」「越谷の未来を創る」を掲げ、その実現に全力で取り組んでいく。また、市民の皆様は安定的な市政運営に加えて、新しい取り組みに期待していると感じている。そのため、市長就任時の職員に向けた訓示の中で、新しい取り組みに挑戦してほしいこと、その責任は私が取ることを伝えた。



(仮称)越谷市「道の駅」整備事業の現状と今後の展開について

自由民主党越谷市議団 島田 玲子 議員

問 障がい者も含めた雇用創出につながるような地域振興施設を道の駅整備事業の中で検討する考えは。

市長 今後、検討していく。

問 防災拠点としてキャンプ場を設置することで、災害時の炊き出し拠点やトイレなど、避難場所として十分寄与できると考えるが見解は。

市長 キャンプ場も含めて、市民の皆様が望む事を勘案し、検討材料に加えたい。



越谷サンシティの整備における現状と今後の展開について

自由民主党越谷市議団 立澤 貴明 議員

問 越谷サンシティの整備について、多目的大ホール、アリーナなど、市外から多くの人を呼ぶことができる施設の整備を望む意見が多く市民から挙がっているが、整備に関する現在の状況と今後の展開は。

市長 市民の皆様や民間事業者の意見などを踏まえ、新たな越谷サンシティが、これからの時代にふさわしい施設、そして将来にわたり市民の皆様にあふれ続ける施設となるよう鋭意取り組んでいく。



休止中のバス路線の現状について

公明党越谷市議団 畑谷 茂 議員

問 せんげん台駅から市立病院へのバス路線再開について、現在の状況は。

市長 市立病院へ通院する交通手段等の把握や、バス事業者へ情報提供を行い、再開に向けた協議を継続している。

問 地域住民から再開への期待が強い。迅速な対応を望むが市長の考えは。

市長 超高齢社会の中で、公共交通網の拡充は絶対必要と認識している。課題を整理し公共交通の拡充を前に進めていきたい。



3歳児健診の際の視力検査における屈折検査機器の導入について

公明党越谷市議団 瀬賀 恭子 議員

問 3歳時の視力検査で屈折検査機器を導入することで、子どもたちの弱視や目の異常を見落とさずに発見することが期待できる。保護者の心配や負担も解消され、将来の医療費削減にもつながると考える。国の補助金を生かして、早期に導入する考えは。

市長 屈折検査機器の有効性や必要性などは十分に理解しており、健診の委託先である越谷市医師会や専門医の意見等も伺いながら、導入に向けて検討を進めている。



越谷アリタキ植物園の今後の管理のあり方について

立憲・市民ネット 清水 泉 議員

問 越谷アリタキ植物園は開園から10年以上経過しており、絶滅危惧植物などが数種類あることから、ボランティア団体による管理に限界があると考え。今後の管理のあり方をどのように考えているか。

市長 市では業者委託により植物園の管理を行っている。維持管理団体の越谷アリタキ緑の会に園内の掃除や除草、来園者の案内等のご協力をいただいている。今後の管理運営方法などについては検討を進める。



大規模保育所のリスク・デメリットを解消することについて

日本共産党越谷市議団 工藤 秀次 議員

問 (仮称)緑の森公園保育所は、定員が288人と大規模であり、園庭が狭い、駐車場や道路への影響、保育士の体制などのリスク・デメリットがある。解消方法は。

市長 防災備蓄倉庫の移設や、公園の土地を活用するなどして、園庭や駐車場の拡張を検討している。また、災害時の避難経路を複数設けることや公園駐車場の活用、職員の増員により、リスク・デメリットを解消していきたい。



東武スカイツリーライン北越谷駅以北の高架化について

越谷刷新クラブ 野口 高明 議員

問 福田市長の選挙公約の中で、高架化の実現が掲げられ、大きく期待している。越谷市北部選出の議員としては、春日部市とも連携し、全身全霊にて取り組んでいただきたいと考えるが市長の考えは。

市長 北越谷駅以北の高架化においては、隣接する春日部市との調整というのは、大きな一つの課題である。岩谷市長も私とほぼ同期で市長になられたということで、綿密に連携を取りながら進めていきたい。



リトルベビーハンドブックの作成について

日本維新の会 小林 成好 議員

問 リトルベビー(低出生体重児)にとっての成長の記録は母子手帳だけでは不十分と考える。小さく生まれたリトルベビー向けのハンドブックを作成する考えは。

市長 一部の自治体では、母子手帳と別に配布していると伺っている。本市もさまざまな機会を通じてお子様の成長確認や支援、情報提供を行っているが他自治体の取り組みも参考にしながらリトルベビーハンドブックの作成について調査研究していく。



新型コロナの検査体制について

日本共産党越谷市議団 金子 正江 議員

問 ワクチン接種と一体にPCR検査体制を拡充する考えは。また、感染リスクの高い施設や医療機関などへの対応は。

市長 国ではワクチンを接種できない方も、感染していないことを無料で簡単に検査できるように検討している。国、県の動向を注視し、その考えに沿った対応をしていく。変異株による感染拡大も懸念されることから、保健所でのゲノム解析を実施する検査体制の充実を図っていく。



越谷特別市民
ガーヤちゃん

こしがや市議会からの

お知らせ

議会人事

12月定例会において、各種議会議員、審議会等委員の辞任等に伴い、次の方々が選出されました。(〇副委員長)

議会運営委員会委員

大和田 哲

民生常任委員会委員

金子 正江

環境経済・建設常任委員会委員

大田ちひろ 小出水宏泰

子ども・教育常任委員会委員

〇山田 大助 立澤 貴明

議会報専門協議会委員・図書室協議会委員

立澤 貴明

埼玉県都市競艇組合議会議員

竹内 栄治

越谷・松伏水道企業団議会議員

山田 大助

東埼玉資源環境組合議会議員

工藤 秀次

越谷市都市計画審議会委員

会派の構成紹介

令和3年10月31日(日)に執行された越谷市議会議員補欠選挙に伴い、会派の構成が変更になりました。(◎代表者)

■自由民主党越谷市議団

◎野口 佳司 伊藤 治 金井 直樹
島田 玲子 小林豊代子 大野 保司
野口 和幸 立澤 貴明

■公明党越谷市議団

◎岡野 英美 守屋 亨 竹内 栄治
瀬賀 恭子 畑谷 茂 久保田 茂

立澤 貴明 浅古 高志
越谷市土地開発公社理事

立澤 貴明 浅古 高志
越谷市土地開発公社監事

野口 和幸

3月定例会の開催予定

令和4年3月定例会は、2月21日(月)から3月17日(木)までの25日間にわたって開催する予定です。

詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。
(☎963-9261)

傍聴して一言

本定例会では、122名の傍聴者がありま

■立憲・市民ネット

◎細川 威 後藤 孝江 松田 典子
山田 裕子 清水 泉 大田ちひろ

■日本共産党越谷市議団

◎山田 大助 金子 正江 宮川 雅之
工藤 秀次 大和田 哲

■越谷刷新クラブ

◎武藤 智 浅古 高志 野口 高明

■日本維新の会

◎小林 成好

■無所属

白川 秀嗣 菊地 貴光 小出水宏泰

した。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■親子傍聴席が設けられており良かった。このことをもっと周知してほしい。

■傍聴ロビーにて傍聴をしたが、音がよく聞き取れなかった。

■議場内での感染防止対策等もしっかりされており安心した。

5月1日号 表紙写真を募集します

令和4年5月1日号のこしがや市議会だよりの表紙写真を募集します

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、人物、その他季節に合うもの

応募規定

1人1回につき2枚まで。おおむね3年以内に撮影したもの。(ただし、景観に変化がなければ制限はありません)

応募資格

越谷市在住、在勤または在学の方

応募期間

令和4年(2022年)4月13日(水)まで

応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局(本庁舎7階)まで提出してください。

また、写真をメールで提出していただくこともできます。採用された写真には、応募者(撮影者)の氏名、写真のタイトル、撮影場所を掲載します。なお、応募写真は表紙に合わせて、適宜トリミングや文字の追加等の画像編集を行いますのでご了承ください。

※応募規定など詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

編集後記

令和4年になり、本年こそ一日も早いコロナの終息を願っております。さて、12月定例会では、新市長へ市政に対する一般質問を23名の議員が行いました。紙面添付のQRコードからもご覧いただけますので、ご利用ください。大寒でまだまだ寒い日が続きますが春を待ちながら引き続き感染症対策をして、お体ご自愛ください。

議会報専門協議会委員
瀬賀 恭子

新型コロナウイルス感染症について学びました

令和4年1月20日(木)に開催した越谷市議会議員会研修会において、一般社団法人越谷市医師会会長の原 直様を講師としてお招きし、越谷市医師会の取り組みを含めた新型コロナウイルス感染症に関するご講演をいただきました。



ライブ中継、録画中継を配信!

議会中継がご覧になれます

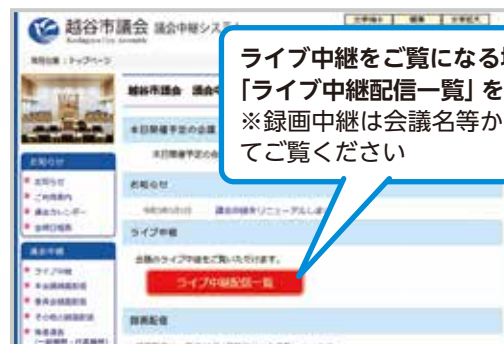
令和3年5月から議会中継をリニューアルし、本会議に加え、常任委員会のライブ中継もご覧いただけるようになりました。

ご自宅等のパソコンから、ご自身のスマートフォンから、いつでも気軽に市議会の様子がご覧いただけます。

越谷市議会ホームページから議会中継サイトにアクセス、または、QRコードを読み取り、ご覧になりたい映像を選択してご覧ください。



「越谷市議会ホームページ」から「議会中継」をクリック



ライブ中継をご覧になる場合は「ライブ中継配信一覧」をクリック
※録画中継は会議名等から選択してご覧ください